

2/9 国保税引下げ・減免制度の拡充等を求める市長への要請書提出！ 部長に2,056名分の署名渡し、懇談



松本地区社保協は、2月9日午前、高すぎる松本市の国保税の引き下げと減免制度の拡充等を求める松本市長宛の要請書を2,056名分の賛同署名を添付し、樋口健康福祉部長に手渡し（左写真）、若干の時間懇談しました。

署名を手渡した久保田会長は「この間、賛同署名をお願いしてきた中で、年金収入の2割近い国保税は、酷すぎる、何として欲しいとの声が大きかった。県下19市で最高額という汚名を返上して欲しい」訴えました。湯浅事務局長は、「松本市の国保税が19市で最高額になるの

は、松本市は他市にない構造的な特徴があるからであり、それを市民負担に求めるのは過酷すぎる。国保の都道府県単位化という新しい枠組みによって、保険税が更に引き上げされる危険性が大きい中で、今までの政策を転換して一般会計からの法定外繰入を恒常的に実施し、市民負担の軽減と国保財政の安定化を図っていくべきではないか」と発言。御子柴副会長は「国保は市民のいのちに係る重要な制度。国保税の滞納世帯は低所得者に多く、3割の窓口負担もあり、病院の受診を手控える状態はあってはならない。」と訴えました。中島幹事は「私の家庭では、年間数十万円の社会保険料・各種税金を負担しており、その中で国保税の負担が一番大きく、次は介護保険料。一昨年国保税の引き上げ時に、決定の不服審査を申し出たが、却下された。とにかく払える保険税水準に引き下げてほしい。県や国にも強く要望してほしい」と訴えました。



我々の要望・意見に対して樋口部長は「4月から国保の都道府県化が始まる。県が財政運営の責任者として係ることになる。その際、医療費水準や所得水準等によって市町村毎の納付金水準が異なり、長野県は市町村毎その格差が大きい。松本市への影響も大きい。松本市としては、国保会計の29年度決算の状況も踏まえ、6月議会に次年度の国保税の改定等について議案として提出する予定。5月ごろ国保運営協議会を開催し、諮問する予定」と引き下げの有無について明言を避けました。

松本地区社保協は、本日の懇談を踏まえ、6月議会に向けた松本市当局の動きを監視しながら、引き続き、高すぎる国保税の引き下げと減免制度の拡充を求める活動を強めていく予定。

長野県社保協第23回総会に参加を！

2018年2月17日(土)10時～15時、長野県教育会館3階ホール

午前：定時総会、午後：記念講演（講師：唐鎌直義氏）

記念講演テーマ：

「社会保障制度改悪の本質と日本の目指すべき社会保障制度」

～イギリスの社会保障制度に照らして～

